

企業は、各種コストが高騰するいまだからこそ、業務効率化をはじめとした、長期的な事業成長や企業競争力の向上を見据えた取り組みを改めて強化したい。

25 年度の業績見通し(前年度比)について、9 月に県内企業を対象に実施した調査をみると(図表 1)、売上高は「増加」先の割合が「減少」先を上回る一方、経常利益は「減少」先が「増加」先を上回った。また、売上高、経常利益とも 6 月時点の予想からは慎重化している。値上げにより売上は増加しても、コスト上昇で収益が下押しされている企業の姿が窺われる。

コスト状況(前年比)を費目別にみると(図表 2)、特に「人件費」の「増加」割合が高い。物価高の長期化を背景に全国的に賃上げ機運が高まるなか、企業は人手確保のために賃上げに取り組まざるを得ない。最低賃金も、千葉県では 10 月から 1,140 円(前年比 +64 円)となり、ここ数年過去最大水準での引き上げが続いている。

他方、価格転嫁状況をみると(前掲図表 2)、「半分以上反映」できている先が最も少ないのも「人件費」である。原材料費などと異なり、人件費は顧客への説明が容易ではないとの認識からか、転嫁が後回しとなっている企業も少なくなさそうだ。収益性向上のためには、業務効率化に向けた取り組みを一層強化する必要がある。

具体的な手段の一つとしては、デジタルツールの活用が挙げられる。千葉銀行の調査を用いて 1 都 3 県の企業(うち 7 割が千葉県)の導入状況をみると(図表 3)、会計システムやホームページなどは 8 割以上が導入済みであるのに対し、在庫・生産管理システムなどは 2～3 割にとどまっている。ツールによっては、相応に活用余地が残っているといえる。

なお、デジタル化を進めるうえでの課題(図表 4)は、コストやデジタル人材の育成難などを挙げる先が多い。

そうした企業は、県や市町村などが展開する、業務効率化に関する支援事業(図表 5)の利用をぜひ一度検討してほしい。

企業にとって、利益確保が苦しい状況下で、新たなツールの導入などに踏み切ることが容易なことではない。しかしながら、コストの増加が続くいまだからこそ、長期的な事業成長や企業競争力の向上を見据えた取り組みを改めて強化することを期待したい。(横倉)

【図表 1】25 年度の業績見通し(前年度比、9 月時点) (%、%p)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
売上高	37.0 (38.1)	35.2 (40.5)	27.9 (21.5)	9.1 (16.6)
経常利益	27.8 (33.6)	36.4 (40.9)	35.8 (25.6)	▲ 8.0 (8.0)

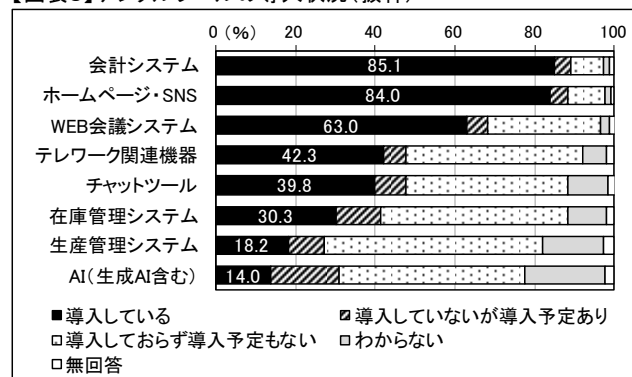
(注) () 内は 25 年 6 月時点の見通し。回答サンプルは異なる。

【図表 2】コスト変動および価格転嫁の状況 (%)

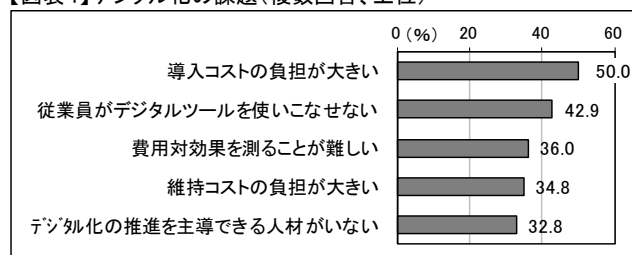
		原材料費	光熱費	輸送費	人件費
コスト 変動状況 (前年比)	増加	78.4	72.2	69.5	84.4
	変わらない	15.7	25.8	27.0	13.6
	減少	5.9	1.9	3.4	1.9
価格転嫁 状況	半分以上反映	62.5	49.3	53.9	42.2
	半分未満反映	19.7	17.3	18.2	23.4
	ほとんど・全くできず	15.8	32.0	27.3	31.8
	これから反映	2.0	1.3	0.7	2.6

(出所) 図表 1～2: ひまわりベンチャー育成基金「千葉県企業経営動向調査」(25 年 11 月)

【図表 3】デジタルツールの導入状況(抜粋)



【図表 4】デジタル化の課題(複数回答、上位)



(出所) 図表 3～4: 千葉銀行「企業のデジタル化と AI 活用」(25 年 9 月)

【図表 5】業務効率化に関する中小企業向け支援の例

	事業名など	概要	申請期間
千葉県	中小企業 成長促進補助金 (第 2 弾)	省力化・業務効率化や生産性向上に必要な設備投資について、対象経費の 2 分の 1 以内(500～3,000 万円)を補助。	25.10.1 ～12.19
	千葉県デジタル人材 マッチング支援事業 補助金	デジタル人材を採用する際、一定の条件下で民間人材ビジネス事業者に支払う紹介手数料の 2 分の 1 以内(上限 150 万円)を補助。	25.7.1 ～26.1.30
千葉市	ICT 活用等 生産性向上支援事業 (小規模型)	市内事業者を対象に、クラウドサービスの利用料やソフトウェアの購入費などの 3 分の 2 以内(上限 50 万円)を補助。	随時受付
中小企業 基盤整備 機構	中小企業 省力化投資補助金 (カタログ注文型)	省力化効果のある汎用製品をカタログリストから選んで導入した際、費用の 2 分の 1 以内(上限 1,500 万円)を補助。	随時受付

(注) 25 年 11 月 5 日時点。予算額に達し次第、受付終了となる場合がある。

(出所) 各種資料をもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成